

財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、
損失の処理に関する書類(案)、国立大学法人等業務実施コスト計算書、
注記事項及び附属明細書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」 による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損 損失の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) P F I の明細	14
(5) 有価証券の明細	14
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	14
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	14
(10) -1 引当金の明細	15
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	15
(10) -3 退職給付引当金の明細	15
(11) 資産除去債務の明細	16
(12) 保証債務の明細	16
(13) 資本金及び資本剰余金の明細	17
(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	18
(14) -1 積立金の明細	18
(14) -2 目的積立金の取崩しの明細	18
(15) 業務費及び一般管理費の明細	19
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	22
(16) -1 運営費交付金債務	22
(16) -2 運営費交付金収益	22
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	23
(17) -1 施設費の明細	23
(17) -2 補助金等の明細	23
(18) 役員及び教職員の給与の明細	24
(19) 開示すべきセグメント情報	25
(20) 寄附金の明細	27
(21) 受託研究の明細	28
(22) 共同研究の明細	29
(23) 受託事業等の明細	30
(24) 科学研究費補助金の明細	31
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	32
(25) -1 現金及び預金の明細	32
(25) -2 長期未払金の明細	33
(25) -3 未払金の明細	34
(26) 関連公益法人の状況	35

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,839,803	
建物	56,168,895		
減価償却累計額	20,385,250		
減損損失累計額	<u>114,160</u>	35,669,484	
構築物	3,044,321		
減価償却累計額	<u>1,925,097</u>	1,119,224	
工具器具備品	121,290,551		
減価償却累計額	79,359,081		
減損損失累計額	<u>295,604</u>	41,635,865	
図書		2,669,543	
美術品・收藏品		31,021	
車両運搬具	55,571		
減価償却累計額	<u>43,848</u>	11,722	
建設仮勘定		<u>11,603,102</u>	
有形固定資産合計		121,579,766	

2 無形固定資産

特許権		33,636	
ソフトウェア		2,126	
電話加入権		6,126	
特許権仮勘定		59,721	
その他		<u>935</u>	
無形固定資産合計		102,545	

3 投資その他の資産

長期前払費用		794	
差入敷金・保証金		50,043	
預託金		<u>260</u>	
投資その他の資産合計		<u>51,098</u>	

固定資産合計

121,733,411

II 流動資産

現金及び預金		13,410,928	
未収入金		59,221	
たな卸資産		245,128	
前払費用		125,851	
未収収益		541	
立替金		622	
その他		<u>166</u>	

流動資産合計

13,842,460

資産合計

135,575,871

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	16,180,198	
資産見返補助金等	1,089,766	
資産見返寄附金	2,290,783	
資産見返物品受贈額	9,455,978	
建設仮勘定見返運営費交付金	9,893,677	
建設仮勘定見返施設費	388,706	
建設仮勘定見返補助金等	750,000	
建設仮勘定見返寄附金	<u>639,056</u>	40,688,165

引当金

退職給付引当金	<u>1,562</u>	1,562
---------	--------------	-------

資産除去債務

長期未払金		<u>573,328</u>
-------	--	----------------

		<u>3,660,746</u>
--	--	------------------

固定負債合計

44,923,803

II 流動負債

運営費交付金債務	1,244,441	
預り補助金等	15,298	
寄附金債務	749,910	
前受受託研究費等	11,894	
前受受託事業費等	739	
前受金	233	
預り科学研究費補助金	701,256	
預り金	81,629	
未払金	12,652,635	
引当金		
賞与引当金	<u>529</u>	<u>529</u>

流動負債合計

15,458,568

負債合計

60,382,372

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>75,038,216</u>	
-------	-------------------	--

資本金合計

75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金	27,000,804	
損益外減価償却累計額 (一)	△26,820,803	
損益外減損損失累計額 (一)	△121,829	
損益外利息費用累計額 (一)	<u>△79,581</u>	

資本剰余金合計

△21,410

III 利益剰余金

重点研究推進積立金	168,035	
積立金	50,118	
当期末処理損失	△41,461	
(うち当期総損失)	<u>(△41,461)</u>	

利益剰余金合計

176,692

純資産合計

75,193,498

負債純資産合計

135,575,871

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	4,842	
大学院教育経費	187,065	
研究経費	3,177,818	
共同利用・共同研究経費	16,562,576	
教育研究支援経費	2,812,084	
受託研究費	1,982,896	
受託事業費	52,866	
役員人件費	146,104	
教員人件費	7,810,542	
職員人件費	<u>1,911,824</u>	34,648,622
一般管理費		1,910,298
財務費用		
支払利息	<u>68,222</u>	68,222
雑損		<u>1,202</u>
経常費用合計		<u>36,628,345</u>
経常収益		
運営費交付金収益		24,244,147
大学院教育収益		292,572
受託研究等収益		
政府等受託研究等収益	782,208	
民間等受託研究等収益	<u>1,208,146</u>	1,990,355
受託事業等収益		
民間等受託事業等収益	<u>52,866</u>	52,866
寄附金収益		220,699
施設費収益		178,899
補助金等収益		431,606
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	3,703,878	
資産見返補助金等戻入	63,649	
資産見返寄附金戻入	683,275	
資産見返物品受贈額戻入	<u>4,003,980</u>	8,454,783
財務収益		
受取利息	4,137	
為替差益	<u>141</u>	4,278
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	495,350	
財産貸付料収入	128,050	
その他雑益	<u>72,916</u>	696,317
経常収益合計		<u>36,566,527</u>
経常損失		△61,818
臨時損失		
固定資産除却損	67,404	
災害損失	192	
その他臨時損失	<u>500</u>	68,097
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	19,937	
資産見返寄附金戻入	40,309	
資産見返物品受贈額戻入	3,486	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	24,696	
固定資産売却益	<u>22</u>	88,453
当期純損失		△41,461
当期総損失		<u>△41,461</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△13,545,412
人件費支出	△9,598,541
その他の業務支出	△1,680,350
運営費交付金収入	29,944,190
大学院教育収入	292,943
受託研究等収入	1,812,450
受託事業等収入	56,154
補助金等収入	1,354,747
補助金等の精算による返還金の支出	△9,037
寄附金収入	87,152
科学研究費補助金間接経費収入	495,350
その他収入	208,562
災害復旧に伴う支出	△192
預り金の増減	△349,325
為替差損益	<u>3,710</u>
小計	9,072,401
国庫納付金の支払額	<u>—</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,072,401
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△10,008,409
有価証券の償還による収入	10,008,409
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△8,003,060
有形固定資産の売却による収入	23
投資その他の資産の取得による支出	△1,954
投資その他の資産の返還による収入	1,827
施設費による収入	2,814,644
定期預金の預入による支出	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	<u>3,800,000</u>
小計	△2,688,520
利息及び配当金の受取額	<u>4,298</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,684,222
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	<u>△2,026,294</u>
小計	△2,026,294
利息の支払額	<u>△70,349</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,096,643
IV 資金に係る換算差額	△236
V 資金増加額	4,291,298
VI 資金期首残高	<u>8,119,629</u>
VII 資金期末残高	<u><u>12,410,928</u></u>

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I	当期未処理損失		41,461,563
	当期総損失	41,461,563	
II	損失処理額		
	積立金取崩額	41,461,563	41,461,563
III	次期繰越欠損金		<u><u>-</u></u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	34,648,622	
	一般管理費	1,910,298	
	財務費用	68,222	
	雑損	1,202	
	臨時損失	<u>68,097</u>	36,696,442
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△292,572	
	受託研究等収益	△1,990,355	
	受託事業等収益	△52,866	
	寄附金収益	△220,699	
	資産見返寄附金戻入	△683,275	
	財務収益	△4,278	
	雑益	△200,967	
	臨時利益	<u>△40,332</u>	<u>△3,485,348</u>
	業務費用合計		33,211,093
II	損益外減価償却相当額		3,603,316
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		11,606
V	損益外除売却差額相当額		4,699
VI	引当外賞与増加見積額		△12,998
VII	引当外退職給付増加見積額		△175,191
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	201,607	
	政府出資の機会費用	<u>743,539</u>	945,147
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>37,587,673</u></u>

注記事項

I. 重要な会計方針

当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針」（文部科学省、日本公認会計士協会 平成 24 年 3 月 30 日最終改訂）等を適用しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究の一部、土地建物借料、移転費、建物新営設備費及び平成 23 年に発生した東日本大震災による業務の中断により、期間進行基準を採用している運営費交付金債務を当該年度に繰り越したものについては業務達成基準を、また退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3	～	50	年				
構	築	物	10	～	60	年			
工	具	器	具	備	品	1	～	15	年
車	両	運	搬	具	4	～	6	年	

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

(1)賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がされない職員への賞与の支払いに備えるため、当該職員に対する賞与支給見込額のうち、当該事業年度に帰属する額を計上しております。

(2)翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされる職員に対する賞与については、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

(1)退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がされない職員に対するものについては、当該職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき退職給付引当金を計上しております。

(2) 運営費交付金により財源措置がなされる職員に対するものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 評価基準

低価法を採用しております。

(2) 評価方法

移動平均法を採用しております。

ただし、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。

(2) 政府出資の機会費用の計算に使用した利率

新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 0.985% で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(1) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料 7,985 千円

(2) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料 8,556 千円

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く）の端数処理

財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,738,054 千円であります。

2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、520,339 千円であります。

III. 損益計算書関係

1. 固定資産除却損の科目別の内訳

建物	1,702 千円
工具器具備品	65,702 千円
車両運搬具	<u>0 千円</u>
合計	<u>67,404 千円</u>

2. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及び支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、13,757 千円であり、当該影響額を除いた当期総損失は、27,703 千円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	13,410,928 千円
定期預金	<u>△1,000,000 千円</u>
期末資金残高	<u>12,410,928 千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	877,426 千円
図書	9,878 千円
備品費等	<u>138,302 千円</u>
合計	<u>1,025,607 千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

1,853,625 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分

△26,121 千円

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下のとおりです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
すばる望遠鏡新主焦点観測装置の製造等 一式	1,919,000	320,780
すばる望遠鏡微光天体分光撮像装置 (FOCAS) 修理・復旧 一式	61,836	10,759
すばる望遠鏡冷却液漏れ事故処理 一式	201,300	92,782
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (アルマ) ア	399,000	182,284

ンテナ用受信機室温度安定化システム 16 台		
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）A CAアンテナ保守作業 一式	73,000	73,000
大型ヘリカル装置用閉構造ダイバータ 一式	1,533,000	1,533,000
大型ヘリカル装置用中央制御装置基幹部更新 一式	123,900	46,410
大型ヘリカル装置用ヘリウム液化機点検作業 一式	99,960	99,960

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については行っておりません。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人法第 47 条の規程に基づいており、株式等は保有しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	13,410,928	13,410,928	-
(2) 長期未払金	(3,660,746)	(3,734,552)	(73,806)
(3) 未払金	(12,652,635)	(12,652,635)	(-)

(*1)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の規定に基づくフロン類の除去義務、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法の規定に基づくポリ塩化ビフェニル廃棄物の除去義務及び放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の規定に基づく有害物質の同位元素等を使用している建物及び工具器具備品の放射線の除去義務並びに土地の賃貸借契約等に伴う原状回復義務であります。

2. 資産除却債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から1年～50年と見積もり、割引率は、0.129%～4.898%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	561,722 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	11,606 千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
期末残高	573,328 千円

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 8 9 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額			差引	摘要	
					残高	増加額	減少額	残高	当期償却額			当期損益内
有形固定資産(特定償却資産)	建物	52,890,260	715,381	47,618	53,558,023	19,538,201	1,956,623	114,160	-	-	33,905,661	
	構築物	2,675,582	4,320	6,963	2,672,938	1,836,261	125,723	-	-	-	836,676	
	工具器具備品	10,611,140	6,753,000	134	17,364,005	5,415,426	1,520,240	-	-	-	11,948,579	
	計	66,176,982	7,472,701	54,717	73,594,967	26,789,889	3,602,587	114,160	-	-	46,690,917	
有形固定資産(特定償却資産以外)	建物	2,453,610	160,452	3,191	2,610,872	847,049	171,269	-	-	-	1,763,822	
	構築物	346,079	25,303	-	371,383	88,835	21,587	-	-	-	282,547	
	工具器具備品	96,049,369	10,685,905	2,808,728	103,926,545	73,943,655	10,421,663	295,604	-	-	29,687,286	
	図書	2,903,133	18,752	252,342	2,669,543	-	-	-	-	-	2,669,543	
	車両運搬具	57,397	5,754	7,580	55,571	43,848	3,634	-	-	-	11,722	
	計	101,809,589	10,896,168	3,071,842	109,633,915	74,923,389	10,618,155	295,604	-	-	34,414,922	
非償却資産	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803	
	美術品・收藏品	24,406	6,614	-	31,021	-	-	-	-	-	31,021	
	建設仮勘定	18,310,679	2,117,813	8,825,391	11,603,102	-	-	-	-	-	11,603,102	
	計	47,174,889	2,124,428	8,825,391	40,473,927	-	-	-	-	-	40,473,927	
有形固定資産合計	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803	
	建物	55,343,870	875,834	50,810	56,168,895	20,385,250	2,127,892	114,160	-	-	35,669,484	
	構築物	3,021,661	29,623	6,963	3,044,321	1,925,097	147,311	-	-	-	1,119,224	
	工具器具備品	106,660,509	17,438,905	2,808,863	121,290,551	79,359,081	11,941,904	295,604	-	-	41,635,865	※1
	図書	2,903,133	18,752	252,342	2,669,543	-	-	-	-	-	2,669,543	
	美術品・收藏品	24,406	6,614	-	31,021	-	-	-	-	-	31,021	
	車両運搬具	57,397	5,754	7,580	55,571	43,848	3,634	-	-	-	11,722	
	建設仮勘定	18,310,679	2,117,813	8,825,391	11,603,102	-	-	-	-	-	11,603,102	
	計	215,161,461	20,493,299	11,951,951	223,702,810	101,713,278	14,220,742	409,764	-	-	121,579,766	
無形固定資産(特定償却資産)	ソフトウェア	33,040	-	-	33,040	30,914	729	-	-	-	2,126	
	計	33,040	-	-	33,040	30,914	729	-	-	-	2,126	
無形固定資産(特定償却資産以外)	特許権	37,432	15,147	520	52,058	18,422	5,745	-	-	-	33,636	
	ソフトウェア	24,904	-	-	24,904	24,904	-	-	-	-	-	
	電話加入権	13,795	-	-	13,795	-	-	7,668	-	-	6,126	
	特許権仮勘定	77,970	21,427	39,676	59,721	-	-	-	-	-	59,721	
	その他	1,207	-	-	1,207	272	71	-	-	-	935	
	計	155,308	36,574	40,196	151,687	43,598	5,816	7,668	-	-	100,419	
無形固定資産合計	特許権	37,432	15,147	520	52,058	18,422	5,745	-	-	-	33,636	
	ソフトウェア	57,945	-	-	57,945	55,818	729	-	-	-	2,126	
	電話加入権	13,795	-	-	13,795	-	-	7,668	-	-	6,126	
	特許権仮勘定	77,970	21,427	39,676	59,721	-	-	-	-	-	59,721	
	その他	1,207	-	-	1,207	272	71	-	-	-	935	
	計	188,349	36,574	40,196	184,727	74,513	6,546	7,668	-	-	102,545	
その他の資産	長期前払費用	242	794	242	794	-	-	-	-	-	794	
	差入敷金・保証金	50,709	1,133	1,799	50,043	-	-	-	-	-	50,043	
	預託金	261	26	27	260	-	-	-	-	-	260	
	計	51,213	1,954	2,070	51,098	-	-	-	-	-	51,098	

※1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、極端紫外光研究施設高度化設備499,800千円、アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計7mアンテナ435,272千円、すばる望遠鏡システム機能更新245,000千円などがあります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	254,682	70,120	-	79,674	-	245,128	
合 計	254,682	70,120	-	79,674	-	245,128	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要	
土地	敷地	岡山県浅口市	367,979.0	-	55,071		
		岡山県小田郡矢掛町	151,110.0	-	22,566		
		沖縄県石垣市	6,198.7	-	3,095		
		長野県南佐久郡南牧村	3,073.0	-	340		
		岩手県奥州市	2,013.0	-	234		
		鹿児島県鹿児島市	67.0	-	13		
		茨城県日立市	3,361.2	-	△264		
		茨城県高萩市	1,914.5	-	△734		
	駐車場	愛知県名古屋市	87.5	-	1,126		
		東京都	100.0	-	1,556		
		愛知県岡崎市	75.0	-	259		
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	1,866		
	小 計			538,323.9	-	85,131	
	建物	職員宿舎	愛知県名古屋市	403.7	R C	4,650	
東京都			565.1	R C	10,692		
愛知県岡崎市			326.4	R C	3,960		
観測室		鹿児島県鹿児島市	30.0	R C	41		
小 計			1,325.2	-	19,344		
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	97,132		
	小 計			-	-	97,132	
合 計			-	-	201,607		

(4) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(6) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

(8) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	529	-	-	529	
合 計	-	529	-	-	529	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	-	1,562	-	1,562	
退職一時金に係る債務	-	1,562	-	1,562	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	-	1,562	-	1,562	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律	108,760	1,584	-	110,345	基準第89特定有り
放射線障害防止法	6,670	116	-	6,786	基準第89特定有り
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法	13,870	278	-	14,148	基準第89特定有り
契約上の原状回復義務	432,420	9,626	-	442,047	基準第89特定有り
合計	561,722	11,606	-	573,328	

(12) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	13,706,007	7,472,701 (35,210)	-	21,178,709	特定償却資産の取得による増
	運営費交付金	4,439	6,614	-	11,054	非償却資産の取得による増
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	目的積立金	595,606	-	-	595,606	
	減資差益	-	-	-	-	
	損益外除売却 差額相当額	△16,012	-	4,699	△20,711	特定償却資産の除却による減
	無償譲与	33,761	0	-	33,761	譲与物品の取得による増
	政府出資	△151,065	-	50,017	△201,083	特定償却資産の除却による減
	計	19,576,204	7,479,316	54,717	27,000,804	
	損益外減価償却 累計額	23,267,504	3,603,316	50,017	26,820,803	特定償却資産の減価償却による増 特定償却資産の除却による減
	損益外減損損失 累計額	121,829	-	-	121,829	
	損益外利息費用 累計額	67,974	11,606	-	79,581	資産除去債務の時の経過による増
	差 引 計	△3,881,104	3,864,393	4,699	△21,410	

注 () 内には国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
重点研究推進積立金	-	168,035	-	168,035	※1
準用通則法第44条第1項積立金	-	50,118	-	50,118	※2
合計	-	218,154	-	218,154	

※1 当期増加額は、平成22年度の利益処分額であります。

※2 当期増加額は、平成22年度の利益処分額であります。

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当がないため作成しておりません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	3,203	
備品費	100	
印刷製本費	724	
旅費交通費	102	
通信運搬費	35	
賃借料	28	
修繕費	168	
損害保険料	34	
広告宣伝費	141	
会議費	9	
報酬・委託・手数料	134	
減価償却費	160	4,842
大学院教育経費		
消耗品費	62,959	
備品費	24,987	
印刷製本費	904	
水道光熱費	8,064	
旅費交通費	39,222	
通信運搬費	642	
賃借料	2,302	
福利厚生費	1,571	
保守費	2,674	
修繕費	2,244	
損害保険料	182	
広告宣伝費	2,970	
行事費	70	
諸会費	909	
会議費	3,237	
研修費	1,433	
報酬・委託・手数料	27,595	
租税公課	4,682	
減価償却費	95	
雑費	317	187,065
研究経費		
消耗品費	423,919	
備品費	246,007	
印刷製本費	109,177	
水道光熱費	368,072	
旅費交通費	198,547	
通信運搬費	17,554	
賃借料	15,851	
車両燃料費	167	
福利厚生費	2,772	
保守費	42,158	
修繕費	228,508	
損害保険料	397	
広告宣伝費	21,535	
行事費	33	
諸会費	7,455	
会議費	4,346	
研修費	321	
報酬・委託・手数料	320,923	
奨学費	9,610	

租税公課	577	
減価償却費	1,081,651	
雑費	78,228	3,177,818
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,330,951	
備品費	272,300	
印刷製本費	23,319	
水道光熱費	991,310	
旅費交通費	643,608	
通信運搬費	124,824	
賃借料	105,749	
車両燃料費	12,009	
福利厚生費	266	
保守費	2,321,778	
修繕費	488,834	
損害保険料	4,074	
広告宣伝費	12,515	
行事費	2,399	
諸会費	5,424	
会議費	4,955	
研修費	3,627	
報酬・委託・手数料	2,645,510	
共同事業費	37,897	
租税公課	11,086	
減価償却費	7,494,979	
雑費	25,153	16,562,576
教育研究支援経費		
消耗品費	128,071	
備品費	22,561	
印刷製本費	310,435	
水道光熱費	270,941	
旅費交通費	48,774	
通信運搬費	54,660	
賃借料	178,929	
車両燃料費	62	
福利厚生費	42	
保守費	127,319	
修繕費	23,865	
損害保険料	250	
広告宣伝費	20,514	
行事費	552	
諸会費	1,742	
会議費	398	
研修費	479	
報酬・委託・手数料	106,430	
租税公課	55	
減価償却費	1,514,933	
雑費	1,062	2,812,084
受託研究費		1,982,896
受託事業費		52,866
役員人件費		
役員報酬	71,711	
賞与	20,457	
退職給付費用	46,808	
法定福利費	7,126	146,104

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,899,244		
賞与	1,226,242		
退職給付費用	745,597		
法定福利費	638,263	6,509,348	
非常勤教員給与			
給料	1,018,490		
賞与	130,564		
賞与引当金繰入額	529		
退職給付費用	4,030		
法定福利費	147,579	1,301,194	7,810,542
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	849,609		
賞与	237,391		
退職給付費用	87,441		
法定福利費	141,774	1,316,217	
非常勤職員給与			
給料	518,639		
賞与	9,443		
退職給付費用	172		
法定福利費	67,352	595,607	1,911,824
一般管理費			
消耗品費		102,220	
備品費		29,609	
印刷製本費		21,661	
水道光熱費		180,418	
旅費交通費		97,950	
通信運搬費		35,892	
賃借料		142,781	
車両燃料費		1,882	
福利厚生費		52,206	
保守費		327,559	
修繕費		328,594	
損害保険料		18,854	
広告宣伝費		9,828	
行事費		4,682	
諸会費		1,763	
会議費		2,593	
研修費		6,514	
報酬・委託・手数料		410,871	
租税公課		13,448	
減価償却費		101,188	
雑費		19,002	
交際費		773	1,910,298

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成22年度	666,058	-	317,258	324,478	6,614	648,351	17,706
平成23年度	-	29,944,190	23,926,889	4,790,565	-	28,717,454	1,226,735
合 計	666,058	29,944,190	24,244,147	5,115,044	6,614	29,365,806	1,244,441

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合 計
期間進行基準	-	16,413,646	16,413,646
業務達成基準	101,073	7,032,194	7,133,267
費用進行基準	216,184	481,049	697,233
合 計	317,258	23,926,889	24,244,147

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	預り施設費	
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (8-6)	1,916,043	-	1,916,043	-	-	
(明大寺) 実験研究棟 (生理研)	804,121	-	684,491	119,629	-	
(三鷹等) 災害復旧事業	8,480	-	-	8,480	-	
営繕事業	86,000	-	35,210	50,789	-	
合 計	2,814,644	-	2,635,744	178,899	-	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術総合推進費補助金	44,141	-	-	-	-	44,141	
研究者海外派遣基金助成金	26,531	-	-	-	15,298	11,232	
先端研究助成基金助成金	100,000	-	-	-	-	100,000	
政府開発援助ユネスコ活動費 補助金	5,000	-	-	-	-	5,000	
国立大学法人設備整備費補助 金	906,950	-	906,950	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補 助金	224,515	-	10,364	-	-	214,150	
若手研究者戦略的海外派遣事 業費補助金	47,318	-	3,261	-	-	44,056	
合 計	1,354,456	-	920,576	-	15,298	418,582	

※平成22年度決算時に計上された長期預り補助金等について、当期執行により収益化したこと等により、損益計算書上の収益額と当明細の収益計上額は13,024千円一致しておりません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常勤	(81,513) 81,513	5	(46,808) 46,808	1
	非常勤	10,656	2	-	-
	計	92,169	7	46,808	1
教職員	常勤	(6,091,116) 6,212,488	837	(833,038) 833,038	41
	非常勤	1,677,138	674	4,080	26
	計	7,889,627	1,511	837,119	67
合 計	常勤	(6,172,630) 6,294,002	842	(879,847) 879,847	42
	非常勤	1,687,794	676	4,080	26
	計	7,981,796	1,518	883,927	68

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在の人数と上表の支給人員とは相違していません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※4 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
- ※5 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。
- ※6 上記の報酬又は給与支給額及び退職給付支給額には、法定福利費1,048,608千円、賞与引当金529千円、及び、退職給付引当金122千円は含めておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	1,220,817	11,965,023	11,077,793	10,306,271	78,715	-	34,648,622
教育経費	-	-	2,990	1,852	-	-	4,842
大学院教育経費	-	48,314	20,562	118,188	-	-	187,065
研究経費	8,749	344,927	402,412	2,359,237	62,491	-	3,177,818
共同利用・共同研究経費	16,316	7,440,368	7,577,825	1,528,065	-	-	16,562,576
教育研究支援経費	-	811,376	1,104,016	896,691	-	-	2,812,084
受託研究費	-	105,753	26,008	1,851,133	-	-	1,982,896
受託事業費	-	28,166	9,523	15,176	-	-	52,866
人件費	1,195,751	3,186,116	1,934,454	3,535,924	16,224	-	9,868,472
一般管理費	223,797	733,927	368,949	583,623	-	-	1,910,298
財務費用	-	12,091	47,343	8,786	20	△20	68,222
雑損	-	-	-	1,202	-	-	1,202
小 計	1,444,614	12,711,043	11,494,086	10,899,883	78,736	△20	36,628,345
業務収益							
運営費交付金収益	1,361,902	8,722,982	7,726,547	6,360,483	72,231	-	24,244,147
受託研究等収益	-	109,073	26,008	1,855,272	-	-	1,990,355
受託事業等収益	-	28,166	9,523	15,176	-	-	52,866
寄附金収益	-	38,452	27,942	154,304	-	-	220,699
財務収益	4,151	63	55	29	-	△20	4,278
雑益	8,008	160,200	66,077	459,029	3,000	-	696,317
資産見返戻入	11,106	3,352,347	3,562,368	1,525,466	3,494	-	8,454,783
その他	-	247,639	57,492	597,946	-	-	903,077
小 計	1,385,169	12,658,927	11,476,015	10,967,709	78,726	△20	36,566,527
業務損益	△59,445	△52,116	△18,071	67,825	△10	-	△61,818
土地	27,500	14,325,500	5,294,353	9,192,450	-	-	28,839,803
建物	111,515	9,583,708	12,336,588	13,637,671	-	-	35,669,484
構築物	3,425	443,470	516,691	155,636	-	-	1,119,224
工具器具備品	17,562	23,078,512	10,707,648	7,817,366	14,776	-	41,635,865
建設仮勘定	-	11,273,774	328,329	997	-	-	11,603,102
その他の固定資産	49,685	861,512	1,267,286	687,447	-	-	2,865,931
流動資産	12,576,031	658,870	43,616	563,930	11	-	13,842,460
掃蕩資産	12,785,720	60,225,350	30,494,512	32,055,500	14,787	-	135,575,871

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	1,998,715	2,692,676	3,753,445	1,268,158	593,276	-	10,306,271
教育経費	160	1,691	-	-	-	-	1,852
大学院教育経費	35,144	43,878	34,722	4,442	-	-	118,188
研究経費	590,579	591,129	988,730	183,792	5,006	-	2,359,237
共同利用・共同研究経費	367,873	388,576	638,283	82,014	51,317	-	1,528,065
教育研究支援経費	36,034	51,570	113,408	671,773	23,904	-	896,691
受託研究費	174,725	635,436	939,927	34,235	66,809	-	1,851,133
受託事業費	-	1,958	13,218	-	-	-	15,176
人件費	794,196	978,434	1,025,154	291,901	446,237	-	3,535,924
一般管理費	114	2,911	15,811	-	564,787	-	583,623
財務費用	444	-	4,286	4,112	-	△57	8,786
雑損	10	1,180	-	-	11	-	1,202
小 計	1,999,285	2,696,767	3,773,542	1,272,271	1,158,074	△57	10,899,883
業務収益							
運営費交付金収益	1,165,492	1,287,563	1,966,271	1,079,975	861,181	-	6,360,483
受託研究等収益	174,716	635,416	944,096	34,234	66,809	-	1,855,272
受託事業等収益	-	1,958	13,218	-	-	-	15,176
寄附金収益	43,810	61,116	34,807	14,521	49	-	154,304
財務収益	40	28	14	-	2	△57	29
雑益	75,758	83,611	69,273	-	230,386	-	459,029
資産見返戻入	386,193	257,181	673,758	141,128	67,204	-	1,525,466
その他	149,263	367,186	65,669	15,826	-	-	597,946
小 計	1,995,275	2,694,062	3,767,109	1,285,685	1,225,633	△57	10,967,709
業務損益	△4,009	△2,705	△6,432	13,414	67,558	-	67,825
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	4,178,004	1,911,000	3,148,284	2,352,931	2,047,450	-	13,637,671
構築物	950	931	1,090	-	152,664	-	155,636
工具器具備品	1,329,717	917,044	2,430,747	2,673,943	465,914	-	7,817,366
建設仮勘定	997	-	-	-	-	-	997
その他の固定資産	181,658	179,965	308,893	3,678	13,250	-	687,447
流動資産	2,746	104,141	1,366	1,769	453,905	-	563,930
帰属資産	5,694,074	3,113,083	5,890,382	5,032,323	12,325,636	-	32,055,500

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下の通りです。また、目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	損益外利息費用相当額	損益外除売却差額相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	11,106	14,812	-	2,666	-	△8	△27,487	-
国立天文台	4,003,681	1,681,588	-	7,254	3,246	△2,048	△134,590	-
核融合科学研究所	4,470,223	752,823	-	142	-	△4,660	△453	-
岡崎三機関等	2,135,465	1,154,092	-	1,542	1,452	△6,152	△12,718	-
内訳								
基礎生物学研究所	(409,294)	(277,791)	(-)	(548)	(1,452)	(574)	(47,875)	(-)
生理学研究所	(350,563)	(170,720)	(-)	(176)	(0)	(△38)	(14,137)	(-)
分子科学研究所	(842,033)	(226,809)	(-)	(275)	(-)	(△4,121)	(△51,412)	(-)
岡崎共通研究施設	(482,194)	(263,629)	(-)	(190)	(-)	(△1,169)	(△8,950)	(-)
岡崎統合事務センター	(51,379)	(215,141)	(-)	(351)	(-)	(△1,397)	(△14,367)	(-)
新分野創成センター	3,494	-	-	-	-	△130	58	-
合 計	10,623,972	3,603,316	-	11,606	4,699	△12,998	△175,191	-

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
基礎生物学研究所	411,458	306	現物寄附： 398,578 千円 (292 件)
国立天文台	193,292	231	現物寄附： 182,054 千円 (151 件)
分子科学研究所	178,367	191	現物寄附： 170,957 千円 (162 件)
その他	329,641	392	現物寄附： 274,016 千円 (345 件)
合 計	1,112,759	1,120	現物寄附： 1,025,607 千円 (950 件)

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
分子科学研究所	152,045	762,320	914,366	-
生理学研究所	52,618	551,903	604,521	-
その他	22,319	291,032	311,000	2,351
合 計	226,983	1,605,256	1,829,888	2,351

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立天文台	1,305	64,625	65,766	164
生理学研究所	1,500	30,840	30,894	1,445
分子科学研究所	1,000	28,730	29,730	-
その他	5,812	36,195	34,075	7,932
合 計	9,618	160,391	160,466	9,542

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国立天文台	325	27,840	28,166	-
分子科学研究所	-	13,218	13,218	-
核融合科学研究所	156	10,106	9,523	739
その他	-	1,958	1,958	-
合 計	482	53,123	52,866	739

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(153,950) 46,185	6	
特定領域研究	(94,110) -	24	
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(165,150) 49,545	19	
新学術領域研究 (研究課題提案型)	(461,677) 138,503	54	
基盤研究 (S)	(147,060) 44,118	12	
基盤研究 (A)	(238,552) 71,580	42	
基盤研究 (B)	(207,158) 62,147	78	
基盤研究 (C)	(64,986) 19,032	75	
挑戦的萌芽研究	(39,232) 11,729	31	
若手研究 (A)	(78,700) 23,610	10	
若手研究 (B)	(101,432) 28,518	77	
研究活動スタート支援	(27,187) 8,156	27	
奨励研究	(1,600) -	3	
研究成果公開促進費	(3,600) -	1	
特別研究員奨励費	(24,249) -	31	
学術創成研究費	(124,600) 37,380	3	
厚生労働科学研究費	(7,782) -	5	
先端研究助成基金助成金	(384,470) 115,341	5	
合計	(2,325,501) 655,846	503	

※上段 () 内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	2,112	
預金		
普通預金	12,399,484	
郵便貯金	9,330	
定期預金	1,000,000	
合 計	13,410,928	

(25) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日立キャピタル株式会社	1,828,117	
富士通リース株式会社	1,421,314	
エム・エイチ・ファイナンス株式会社	193,613	
三菱電機クレジット販売株式会社	90,035	
住商リース株式会社	35,013	
センチュリー・リーシング・システム株式会社	31,475	
東京リース株式会社	20,909	
日本電子計算機株式会社	19,703	
大陽日酸株式会社 中部支社	19,198	
東京センチュリーリース株式会社	1,364	
合計	3,660,746	

(25) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱電機株式会社	2,793,461	
日立キャピタル株式会社	1,070,653	
株式会社トヤマ	518,881	
富士通リース株式会社	430,257	
大陽日酸株式会社	397,742	
株式会社日立製作所	393,384	
ネットワンシステムズ株式会社	356,434	
富士通株式会社	321,325	
日本電子計算機株式会社	268,572	
NECキャピタルソリューション株式会社	258,133	
その他	5,843,788	
合計	12,652,635	

(26) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(財)天文学振興財団

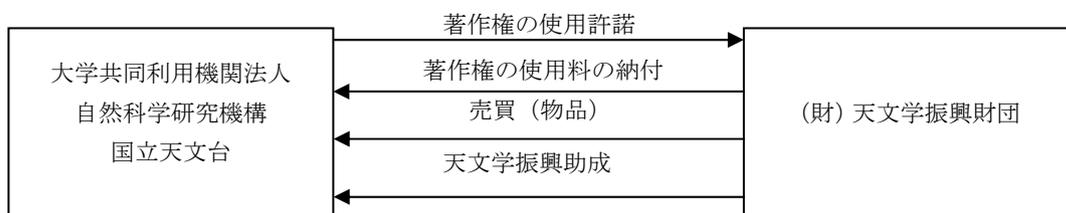
業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役職	氏名	現職	当機構との関係
理事長	海部宣男	放送大学教授	前国立天文台長
理事	観山正見	国立天文台長	現国立天文台長
理事	山本正己	富士通（株）代表執行役社長	
理事	下村節宏	三菱電機（株）取締役会長	
理事	晝馬輝夫	浜松ホトニクス（株）取締役会長	
理事	内田恒二	キヤノン（株）相談役	
理事	成相恭二	国立天文台名誉教授	元国立天文台教授
理事	川口則幸	国立天文台水沢 VLBI 観測所 教授 （水沢 VLBI 観測所長併任）	現国立天文台教授
理事	関口和寛	国立天文台国際連携室 教授 （国際連携室長併任）	現国立天文台教授
監事	亀井久治	公認会計士	
監事	岡村定矩	東京大学大学院 理学系研究科 天文学専攻 教授	

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味資産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財産活動収支の部			当期 収支差額 J=C+F+I
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財産活動 収入 G	財産活動 支出 H	財産活動 収支差額 I=G-H	
209,757	-	209,757	6,315	9,346	△ 3,030	102,880	99,880	3,000	-	-	-	△ 30

(単位：千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高 K=E+J			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額 C=A-B	一般正味 財産 期首残高 D	一般正味 財産 期末残高 E=C+D	収益	収益の内訳		費用等 G		当期 増減額 H=F-G	指定正味 財産 期首残高 I	指定正味 財産 期末残高 J=H+I
	A	受取 補助金等		その他の 収益	B	事業費					管理費	その他の 費用					
6,315	-	6,315	11,423	4,006	5,339	2,076	△ 5,107	7,984	2,877	-	-	-	-	-	206,880	206,880	209,757

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

- ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

- ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

- イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

- ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
150千円	一千円	—%